



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日 東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所  
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	23,787	18.9	2,636	16.4	2,839	14.5	1,789	18.7
25年9月期	20,004	△4.2	2,266	△26.7	2,479	△28.6	1,507	△20.4
(注) 包括利益	26年9月期		1,879百万円(4.8%)		25年9月期		1,793百万円(△3.3%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年9月期	65.11	64.81	5.7	8.0	11.1			
25年9月期	53.54	53.30	4.8	6.9	11.3			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	36,059	31,851	88.1	1,156.30
25年9月期	34,925	30,823	88.1	1,120.24
(参考) 自己資本	26年9月期	31,782百万円	25年9月期	30,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,381	△1,566	△825	4,880
25年9月期	615	3,219	△3,235	4,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期		16.00		17.00	33.00	916	61.6	3.0
26年9月期		13.00		26.00	39.00	1,071	59.9	3.4
27年9月期(予想)		16.00		9.00	25.00		59.8	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△21.1	1,250	△50.3	1,300	△50.7	800	△51.2	29.11
通期	21,500	△9.6	1,800	△31.7	1,850	△34.8	1,150	△35.7	41.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月期	29,085,000株	25年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	1,598,504株	25年9月期	1,629,649株
③ 期中平均株式数	26年9月期	27,477,427株	25年9月期	28,151,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	23,650	18.4	2,622	14.1	2,823	12.4	1,770	15.0
25年9月期	19,979	△4.3	2,297	△26.6	2,512	△30.5	1,539	△21.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	64.44		64.15					
25年9月期	54.68		54.44					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	36,107		31,925		88.2	1,159.02		
25年9月期	34,950		30,879		88.2	1,122.30		

(参考) 自己資本 26年9月期 31,857百万円 25年9月期 30,813百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
(2) 参考情報 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府日銀一体となったデフレ克服のための金融財政政策が企業業績ならびに雇用情勢の改善をもたらし、株価等資産価格上昇効果も出て来ました。一方、本年4月には消費税が5%から8%に引き上げられ、駆け込み需要による消費の盛り上がりはあったものの、その反動が思ったより尾を引いていることから、急激な円安もあって負の影響が懸念され始めました。今後、政府の成長のための諸施策の成果が注目されています。

海外に目を転じると、米国経済が着実な成長軌道をたどっているものの、欧州・ロシア経済は未だ不安感を払しょくできず、けん引役を期待される中国経済も諸調整もあり、成長の速度を落としているように見受けられます。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は237億8千7百万円（前連結会計年度比18.9%増）となり、この内、輸入国内取引高は223億8千7百万円、中国や韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は12億6千2百万円となりました。

利益面では、営業利益26億3千6百万円（前連結会計年度比16.4%増）、経常利益28億3千9百万円（前連結会計年度比14.5%増）、当期純利益は17億8千9百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

#### (物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術となる新素材の電気特性の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが堅調に推移した結果、売上高は46億8千1百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は4億2千1百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

#### (情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、仮想化技術に関連する技術開発が進み、併せてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、従来のIP固定インフラ技術開発向けの投資が未だ弱含みであるため、売上高は58億7千万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は4億6千6百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

#### (振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資はわずかに回復の兆しが見えはじめましたが、鉄道・航空関連が伸びず、全体として低調な結果となりました。この結果、売上高は37億7千4百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は8億6百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

#### (EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調でしたが、アンテナ分野の大型案件が大きく貢献しました。また、中国市場でも認知度の高まりとともに案件が出始めました。この結果、売上高は45億7千万円（前連結会計年度比88.1%増）、営業利益は4億4百万円（前連結会計年度比262.1%増）となりました。

#### (海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に、大型プロジェクト案件等を含め堅調に推移し、売上高は28億4千万円（前連結会計年度比46.2%増）、営業利益は7億3千7百万円（前連結会計

年度比64.0%増)となりました。

(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。この結果、売上高は16億5千2百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は2億6千2百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、引き続き経済成長のための政策の継続が見込まれますが、消費税再引上げを巡る議論や為替の行方、米国の金融緩和縮小の影響など国内外にわたる不透明な要素が景気回復への明確なシナリオを描きにくくしているのが現状と捉えています。そのような中で、当社グループは今後も“はかる技術”をコアに研究開発現場のニーズを的確にとらえて収益向上をはかります。情報通信測定機器分野においては移動体通信と有線通信の融合(FMC; Fixed Mobile Convergence)やクラウドコンピューティング、セキュリティといったテーマが引き続き高度な測定技術を必要としております。自動車市場を中心としてきた振動解析測定機器分野は、引き続き鉄道・航空・宇宙分野にも力を入れてまいります。また、海洋計測分野は海洋資源・海洋安全を中心にシェア獲得に注力してまいります。成長余地の大きい中国市場については、EMC測定機器のほか液晶評価装置やバッテリーアナライザを中心としたオリジナル開発商品を継続して投入するとともに、拠点、人員ともに増やして積極展開いたします。

以上により当社グループは、第63期(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)の業績予想といたしまして、売上高215億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、当期純利益11億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千3百万円増加し、360億5千9百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加29億5千9百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少5億3千9百万円、有価証券の減少5億円、長期預金の減少5億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、42億7百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加5億8百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2億6千4百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、318億5千1百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益17億8千9百万円によるものであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払い8億2千4百万円等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、48億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益28億7千2百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額5億6千6百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは23億8千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入58億3千3百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出33億1千2百万円及び投資有価証券の取得による支出39億8千8百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは15億6千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額8億2千4百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	89.5	88.6	87.2	88.1	88.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.7	72.9	66.9	97.3	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	599.9	591.7	531.8	168.3	611.2

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成26年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が17億8千9百万円となりましたので、当期の1株当たりの配当金は39円(総額10億7千1百万円)となります。

なお、第62期の中間配当金13円は平成26年4月24日付の取締役会決議にもとづいて、平成26年6月3日にお支払いしております。

第63期の配当につきましては、利益に応じた配当と内部留保の充実という基本方針を堅持することとしたうえで、連結当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることといたします。その結果、第63期の剰余金の配当は年間25円(内、中間配当金16円)を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

##### ②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

### (物性測定機器事業)

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### (情報通信測定機器事業)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

### (振動解析測定機器事業)

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

### (EMC測定機器事業)

電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### (海洋測定機器事業)

海洋調査向けの測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

### (その他の測定機器事業)

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

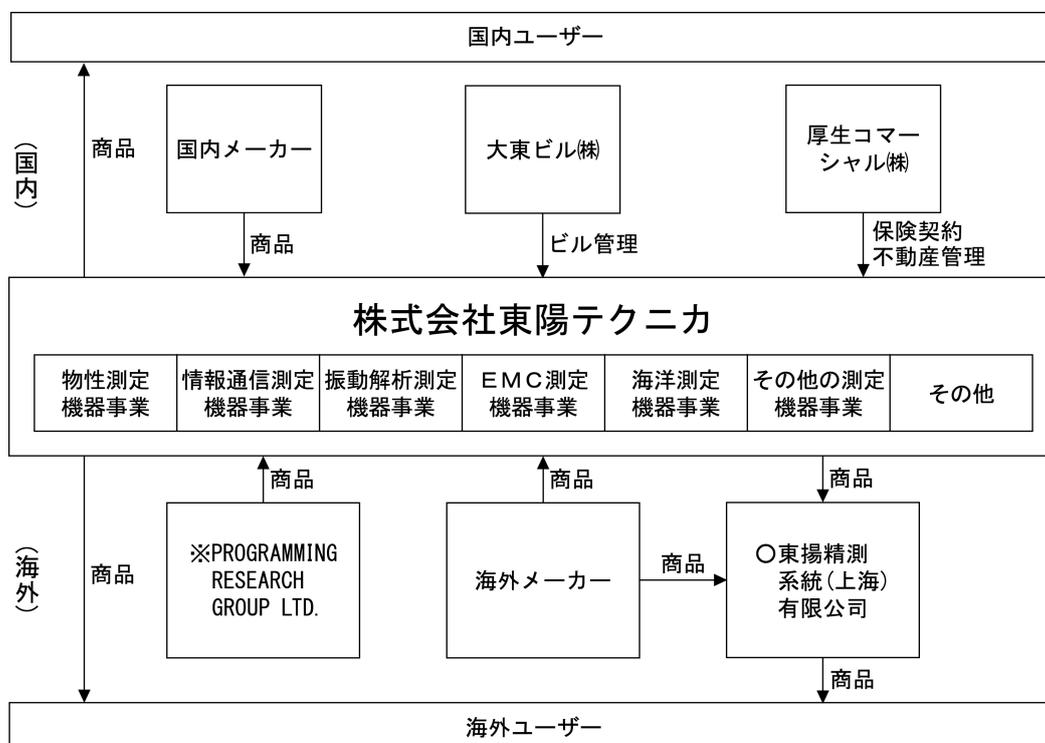
(主な関係会社) 当社、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

### (その他)

韓国向けの社会インフラ等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

(注) PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD. については、平成26年7月に株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋(Technology Interface)を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術(I T)社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩(独創技術・応用技術)を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、1株当たり当期純利益を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかが仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、有望な製品・システムの開発やシナジー効果の期待できる事業への投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,282	2,080,806
受取手形及び売掛金	4,158,148	4,047,218
有価証券	8,547,131	8,046,290
商品及び製品	836,429	1,095,328
繰延税金資産	420,429	382,896
その他	680,020	279,519
貸倒引当金	△800	△400
流動資産合計	17,261,641	15,931,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,746,774	※2 4,748,996
減価償却累計額	△2,296,868	△2,391,693
建物及び構築物(純額)	2,449,906	2,357,303
車両運搬具	50,764	40,302
減価償却累計額	△41,142	△34,825
車両運搬具(純額)	9,622	5,477
工具、器具及び備品	2,946,768	2,986,905
減価償却累計額	△2,522,081	△2,530,764
工具、器具及び備品(純額)	424,686	456,141
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,481,000	8,415,707
無形固定資産		
その他	74,018	64,132
無形固定資産合計	74,018	64,132
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,874,590	※1 6,833,922
前払年金費用	315,734	—
退職給付に係る資産	—	418,414
長期預金	4,200,000	3,700,000
繰延税金資産	88,830	87,759
その他	655,699	633,228
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,109,055	11,647,524
固定資産合計	17,664,074	20,127,365
資産合計	34,925,715	36,059,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,581	1,540,815
未払法人税等	124,014	632,767
賞与引当金	530,000	550,000
役員賞与引当金	32,500	31,000
その他	1,040,774	892,742
流動負債合計	3,532,870	3,647,324
固定負債		
退職給付引当金	516,613	—
退職給付に係る負債	—	523,916
その他	53,180	36,740
固定負債合計	569,793	560,656
負債合計	4,102,664	4,207,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,896,952	24,837,680
自己株式	△2,031,799	△1,992,815
株主資本合計	30,626,653	31,606,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,460	166,961
繰延ヘッジ損益	15,682	26,006
為替換算調整勘定	19,854	27,633
退職給付に係る調整累計額	—	△44,194
その他の包括利益累計額合計	129,997	176,406
新株予約権	66,400	68,273
純資産合計	30,823,051	31,851,044
負債純資産合計	34,925,715	36,059,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	20,004,990	23,787,734
売上原価	10,949,875	14,207,217
売上総利益	9,055,114	9,580,516
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,789,088	※1,※2 6,943,555
営業利益	2,266,025	2,636,960
営業外収益		
受取利息	102,597	96,925
受取配当金	35,715	39,956
有価証券売却益	114,034	—
為替差益	—	96,895
不動産賃貸料	1,230	—
その他	11,807	20,537
営業外収益合計	265,384	254,314
営業外費用		
支払利息	4,104	4,761
有価証券売却損	18,611	40,814
自己株式取得費用	18,488	—
為替差損	9,528	—
その他	1,461	6,253
営業外費用合計	52,194	51,828
経常利益	2,479,215	2,839,446
特別利益		
固定資産売却益	※3 37,501	※3 39,846
投資有価証券売却益	15,933	—
国庫補助金	3,242	—
特別利益合計	56,677	39,846
特別損失		
固定資産処分損	※4 18,520	※4 1,784
固定資産圧縮損	3,020	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,819
特別損失合計	21,540	6,603
税金等調整前当期純利益	2,514,352	2,872,688
法人税、住民税及び事業税	905,000	1,066,733
法人税等調整額	102,138	16,884
法人税等合計	1,007,138	1,083,617
少数株主損益調整前当期純利益	1,507,214	1,789,071
当期純利益	1,507,214	1,789,071

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,507,214	1,789,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,284	72,500
繰延ヘッジ損益	17,564	10,323
為替換算調整勘定	19,854	7,778
その他の包括利益合計	※ 286,703	※ 90,603
包括利益	1,793,917	1,879,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793,917	1,879,674
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	25,232,319	△1,638,583	32,355,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,235,256		△1,235,256
当期純利益			1,507,214		1,507,214
連結範囲の変動			△55		△55
自己株式の取得				△2,000,488	△2,000,488
自己株式の消却			△1,604,036	1,604,036	—
自己株式の処分			△3,232	3,235	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,335,367	△393,216	△1,728,583
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,896,952	△2,031,799	30,626,653

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△154,824	△1,882	△442	—	△157,149	43,169	32,241,256
当期変動額							
剰余金の配当							△1,235,256
当期純利益							1,507,214
連結範囲の変動							△55
自己株式の取得							△2,000,488
自己株式の消却							—
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	249,284	17,564	20,297	—	287,147	23,231	310,378
当期変動額合計	249,284	17,564	20,297	—	287,147	23,231	△1,418,204
当期末残高	94,460	15,682	19,854	—	129,997	66,400	30,823,051

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,896,952	△2,031,799	30,626,653
当期変動額					
剰余金の配当			△824,024		△824,024
当期純利益			1,789,071		1,789,071
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,534	△1,534
自己株式の消却					—
自己株式の処分			△24,318	40,518	16,199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	940,727	38,983	979,711
当期末残高	4,158,000	4,603,500	24,837,680	△1,992,815	31,606,364

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	94,460	15,682	19,854	—	129,997	66,400	30,823,051
当期変動額							
剰余金の配当							△824,024
当期純利益							1,789,071
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1,534
自己株式の消却							—
自己株式の処分							16,199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,500	10,323	7,778	△44,194	46,408	1,872	48,281
当期変動額合計	72,500	10,323	7,778	△44,194	46,408	1,872	1,027,992
当期末残高	166,961	26,006	27,633	△44,194	176,406	68,273	31,851,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,514,352	2,872,688
減価償却費	366,062	352,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	20,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,835	△516,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	491,265
受取利息及び受取配当金	△138,313	△136,882
支払利息	4,104	4,761
有価証券売却損益(△は益)	△95,423	40,814
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,933	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,819
固定資産除売却損益(△は益)	△18,981	△38,061
売上債権の増減額(△は増加)	△201,414	117,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,922	△258,393
仕入債務の増減額(△は減少)	252,303	△267,748
長期未払金の増減額(△は減少)	△113,380	△16,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186,599	64,257
その他	△65,420	73,773
小計	2,299,770	2,805,807
利息及び配当金の受取額	148,618	146,280
利息の支払額	△4,104	△4,761
法人税等の支払額	△1,840,027	△566,112
法人税等の還付額	11,644	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,902	2,381,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,100,000
有価証券の取得による支出	△3,213,760	△3,312,624
有価証券の売却による収入	8,827,694	5,833,000
有形固定資産の取得による支出	△314,521	△224,252
有形固定資産の売却による収入	44,550	17,885
無形固定資産の取得による支出	△47,335	△11,780
投資有価証券の取得による支出	△1,406,519	△3,988,374
投資有価証券の売却による収入	540,973	—
その他	△11,438	19,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,219,644	△1,566,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,000,488	△1,534
配当金の支払額	△1,235,256	△824,024
ストックオプションの行使による収入	3	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235,741	△825,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,432	6,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	625,236	△4,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,261,062	4,885,511
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△787	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,885,511	※ 4,880,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

東揚精測系統(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマースナル(株)

大東ビル(株)

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

なお、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.については、平成26年7月に株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用していません。

非連結子会社

厚生コマースナル(株)

大東ビル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

###### (2) デリバティブ

原則として時価法

###### (3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

###### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

###### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理することとしております。

## (ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (ヘ)重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

## (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

## (5)その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

## (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債(年金資産が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)に計上いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が523,916千円及び退職給付に係る資産が418,414千円計上されております。また、繰延税金資産が24,473千円増加及びその他の包括利益累計額が44,194千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	22,794千円	460,169千円

※2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	3,020千円	3,020千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,973,317千円	3,076,071千円
福利厚生費	662,831千円	714,924千円
賞与引当金繰入額	530,000千円	550,000千円
役員賞与引当金繰入額	32,500千円	31,000千円
退職給付費用	185,934千円	41,870千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	62,825千円	86,484千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	—	21千円
工具、器具及び備品	37,501千円	39,824千円
計	37,501千円	39,846千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	9,018千円	27千円
工具、器具及び備品	9,502千円	1,757千円
計	18,520千円	1,784千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	499,140千円		73,094千円	
組替調整額	△111,356千円		40,814千円	
税効果調整前	387,784千円		113,908千円	
税効果額	△138,499千円		△41,407千円	
その他有価証券評価差額金	249,284千円		72,500千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	28,335千円		15,108千円	
税効果額	△10,770千円		△4,785千円	
繰延ヘッジ損益	17,564千円		10,323千円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	19,854千円		7,778千円	
組替調整額	— 千円		— 千円	
為替換算調整勘定	19,854千円		7,778千円	
その他の包括利益合計	286,703千円		90,603千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000	—	1,552,000	29,085,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,552,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,552,152	1,632,497	1,555,000	1,629,649

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,632,000株

単元未満株式の買取りによる増加 497株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,552,000株

新株予約権の行使に伴う減少 3,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				66,400

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	449,965	16	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466,740	17	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000	—	—	29,085,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,629,649	1,355	32,500	1,598,504

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,355株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 32,500株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				68,273

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	466,740	17	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	357,283	13	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,620,282千円	2,080,806千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	△400,000千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,265,228千円	3,200,126千円
現金及び現金同等物	4,885,511千円	4,880,932千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「海洋測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「海洋測定機器事業」は、海洋調査向けの測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	4,266,396	5,873,449	3,657,911	2,430,246	1,942,506	1,555,879	19,726,389
セグメント利益 又は損失(△)	433,772	535,732	955,984	111,817	449,725	239,967	2,726,999
セグメント資産	1,421,150	2,162,201	1,306,648	1,410,706	857,688	628,805	7,787,202

	その他 (注)	合計
売上高	278,600	20,004,990
セグメント利益 又は損失(△)	△15,342	2,711,657
セグメント資産	35,259	7,822,461

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	4,681,979	5,870,614	3,774,168	4,570,565	2,840,743	1,652,391	23,390,462
セグメント利益 又は損失(△)	421,554	466,816	806,155	404,839	737,712	262,792	3,099,870
セグメント資産	1,422,502	2,557,261	1,421,462	1,097,184	325,574	550,738	7,374,723

	その他 (注)	合計
売上高	397,271	23,787,734
セグメント利益 又は損失(△)	△4,312	3,095,558
セグメント資産	77,748	7,452,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,726,999	3,099,870
「その他」の区分の損失(△)	△15,342	△4,312
全社費用(注)	△445,631	△458,597
連結財務諸表の営業利益	2,266,025	2,636,960

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,787,202	7,374,723
「その他」の区分の資産	35,259	77,748
全社資産(注)	27,103,254	28,606,553
連結財務諸表の資産合計	34,925,715	36,059,025

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 1,120.24円	1株当たり純資産額 1,156.30円
1株当たり当期純利益 53.54円	1株当たり当期純利益 65.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.81円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,823,051	31,851,044
普通株式に係る純資産額(千円)	30,756,651	31,782,771
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	66,400	68,273
普通株式の発行済株式数(株)	29,085,000	29,085,000
普通株式の自己株式数(株)	1,629,649	1,598,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,455,351	27,486,496

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,507,214	1,789,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,507,214	1,789,071
普通株式の期中平均株式数(株)	28,151,475	27,477,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,338	125,448
(うち、新株予約権)	(125,338)	(125,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1.61円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565,627	2,031,323
受取手形	181,382	212,609
売掛金	3,977,525	3,828,118
有価証券	8,547,131	8,046,290
商品	831,575	1,095,403
前渡金	507,763	59,137
繰延税金資産	419,040	382,896
その他	155,235	205,819
貸倒引当金	△800	△400
流動資産合計	17,184,480	15,861,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,428,926	2,339,281
構築物	20,979	18,022
車両運搬具	9,622	5,477
工具、器具及び備品	422,761	454,155
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,479,075	8,413,721
無形固定資産		
無形固定資産合計	72,942	63,137
投資その他の資産		
投資有価証券	3,851,796	6,373,753
関係会社株式	22,794	460,169
関係会社出資金	160,220	86,220
長期貸付金	10,400	5,400
役員保険積立金	400,995	397,143
前払年金費用	315,734	454,431
長期預金	4,200,000	3,700,000
繰延税金資産	88,830	89,659
その他	232,472	228,527
投資損失引当金	△43,500	—
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,213,943	11,769,504
固定資産合計	17,765,962	20,246,363
資産合計	34,950,442	36,107,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	301,035	189,570
買掛金	1,514,109	1,396,131
未払金	427,424	466,989
未払法人税等	124,014	632,767
前受金	502,092	302,667
賞与引当金	530,000	550,000
役員賞与引当金	32,500	31,000
その他	69,943	84,804
流動負債合計	3,501,120	3,653,929
固定負債		
退職給付引当金	516,613	491,265
その他	53,180	36,740
固定負債合計	569,793	528,005
負債合計	4,070,914	4,181,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	1,392,075	2,314,494
利益剰余金合計	23,973,284	24,895,703
自己株式	△2,031,799	△1,992,815
株主資本合計	30,702,985	31,664,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,460	166,961
繰延ヘッジ損益	15,682	26,006
評価・換算差額等合計	110,143	192,967
新株予約権	66,400	68,273
純資産合計	30,879,528	31,925,628
負債純資産合計	34,950,442	36,107,563

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,979,883	23,650,269
売上原価	10,946,347	14,161,232
売上総利益	9,033,535	9,489,037
販売費及び一般管理費	6,735,938	6,867,007
営業利益	2,297,597	2,622,029
営業外収益		
受取利息	15,305	20,823
有価証券利息	87,212	75,961
受取配当金	35,715	39,956
有価証券売却益	114,034	—
為替差益	—	96,682
不動産賃貸料	1,230	—
その他	11,471	20,250
営業外収益合計	264,968	253,674
営業外費用		
支払利息	4,104	4,761
有価証券売却損	18,611	40,814
自己株式取得費用	18,488	—
為替差損	7,217	—
その他	1,461	6,253
営業外費用合計	49,882	51,828
経常利益	2,512,683	2,823,875
特別利益		
固定資産売却益	37,501	39,846
投資有価証券売却益	15,933	—
国庫補助金	3,242	—
特別利益合計	56,677	39,846
特別損失		
固定資産処分損	18,520	1,784
固定資産圧縮損	3,020	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,819
関係会社出資金評価損	—	30,500
特別損失合計	21,540	37,103
税引前当期純利益	2,547,820	2,826,617
法人税、住民税及び事業税	905,000	1,066,733
法人税等調整額	103,527	△10,878
法人税等合計	1,008,527	1,055,855
当期純利益	1,539,292	1,770,762

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,695,309	25,276,517	△1,638,583	32,399,434	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,235,256	△1,235,256		△1,235,256	
当期純利益					1,539,292	1,539,292		1,539,292	
自己株式の取得							△2,000,488	△2,000,488	
自己株式の消却					△1,604,036	△1,604,036	1,604,036	—	
自己株式の処分					△3,232	△3,232	3,235	3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,303,233	△1,303,233	△393,216	△1,696,449	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,392,075	23,973,284	△2,031,799	30,702,985	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△154,824	△1,882	△156,706	43,169	32,285,896
当期変動額					
剰余金の配当					△1,235,256
当期純利益					1,539,292
自己株式の取得					△2,000,488
自己株式の消却					—
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,284	17,564	266,849	23,231	290,080
当期変動額合計	249,284	17,564	266,849	23,231	△1,406,368
当期末残高	94,460	15,682	110,143	66,400	30,879,528

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,392,075	23,973,284	△2,031,799	30,702,985	
当期変動額									
剰余金の配当					△824,024	△824,024		△824,024	
当期純利益					1,770,762	1,770,762		1,770,762	
自己株式の取得							△1,534	△1,534	
自己株式の消却								—	
自己株式の処分					△24,318	△24,318	40,518	16,199	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	922,418	922,418	38,983	961,402	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,314,494	24,895,703	△1,992,815	31,664,387	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	94,460	15,682	110,143	66,400	30,879,528
当期変動額					
剰余金の配当					△824,024
当期純利益					1,770,762
自己株式の取得					△1,534
自己株式の消却					—
自己株式の処分					16,199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,500	10,323	82,824	1,872	84,697
当期変動額合計	72,500	10,323	82,824	1,872	1,046,100
当期末残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,925,628

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成26年12月19日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 小野寺 充(現 執行役員)

取締役 秋山 延義(現 NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社 相談役)

(注)新任取締役候補者 秋山 延義氏は、社外取締役であります。

##### 2. 退任予定取締役

常務取締役 小浜 民和

##### 3. 新任監査役候補

監査役 森川 紀代(現 弁護士)

(注)新任監査役候補者 森川 紀代氏は、社外監査役であります。

## (2) 参考情報

## 業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第59期 (2011-3)	10,812	1,827	1,985	1,172	40.33	1,079.36
第60期 (2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73
第63期 (2015-3) 計画値	11,500	1,250	1,300	800	29.11	—

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第59期 (2011-9)	18,383	1,992	2,338	1,393	47.91	1,068.30
第60期 (2012-9)	20,884	3,090	3,474	1,892	65.08	1,107.04
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24
第62期 (2014-9)	23,787	2,636	2,839	1,789	65.11	1,156.30
第63期 (2015-9) 計画値	21,500	1,800	1,850	1,150	41.84	—